

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

- ・岡田農場、株式会社更別プリデクション代表取締役

岡田 昌宏氏 P 1

- ・佐藤農場、大雪土地改良区理事

佐藤 緒理恵氏 P 2

- ・北海道農業協同組合中央会 JA 総合支援部 営農支援部長

沼田 光弘氏 P 3

- ・浜頓別町長

南 尚敏氏 P 4

- ・北海道経済連合会 理事・事務局長

大橋 俊忠氏 P 5

- ・フードライター

小西 由稀氏 P 7

- ・北海道土地改良事業団体連合会 専務理事

藤田 二氏 P 8

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名・組織名	岡田農場、株式会社更別プリディクション
氏名（役職等）	岡田 昌宏（代表取締役）
所在地	北海道河西郡更別村
経営の概要	経営面積 66ha（馬鈴薯 17ha、小麦 16ha、大豆 4ha・小豆 13ha、甜菜 16ha） 従業員 5 人
取組の特徴	一般的な畑作 4 品を輪作体系で回しており、堆肥と緑肥を中心とした栽培体系を古くから行っている。更別プリディクションと連携し、スマート農業実証プロジェクトや様々な大学・企業・研究機関と共同研究を行っており、データ駆動型農業に必要な農機やセンサー、ドローンを運用し、現場をベースとした最先端農業の研究を行っている。また、ロボットトラクターや農家の辛いところに手が届くシステムを開発することで、効率化も進めている。
今後の展開	・データ駆動型農業で収益が上がるようにする。 ・データ駆動型農業を誰でも使えるようにする。 ・農家のこんな欲しいデータやソフトなどを作りまくる。
農業農村整備に対する意見・要望等	・近年の天候不順により、予期せぬ大雨による土壌流亡や浸水による被害が続出している。3D モデルの構築による降雨シミュレーションを作成し、雨量による被害を検証する必要があるのではないだろうか。その結果を基に整備強化を検討する出来ればより効率的な対策が可能と考える。 ・5G によるインターネットインフラは高速回線では届く範囲が狭く農業には不向きと考える。プラチナバンドによる広範囲なネットワークを整備することが重要と考える。 ・日本では制限される wifi の出力や長距離向け wifi の duty 比が低すぎることから、農地における規制緩和を行わないことには、ロボットトラクターの運用やデータ駆動型農業に必要なデータ取得に対し大きな障壁となる。まずは特区による運用でも良いので、検討する必要性がある。 ・完全無人農業は遠い将来的には必要になるかと思うが、全てを無人化する必要性をあまり感じない。忙しい時期に自動的に動いてくれる機械を運用できるようにすることや、コントラ事業者が複数台運用するのが現実的に感じる。また、作業機の故障や予期せぬトラブルへの対策、止まった際にロボットの所まで移動する必要があるなど、導入による恩恵が大きい圃場ほど運用が難しい。

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名・組織名	佐藤農場、大雪土地改良区 理事
氏名	佐藤 緒理恵
所在地	北海道上川郡比布町
経営の概要	経営面積 13.5ha(水稻 7ha、大豆 6ha、カボチャ 0.5ha) 従業員 3 名
取組の特徴	・ 基盤整備事業を 6ha ほど実施し、スマート農業導入の基盤整備を行っている。 ・ 大雪土地改良区 理事 (R4.9～) ・ 比布町農業委員会 委員 (R5.7～)
今後の展開	・ スマート農業の導入 ・ 集落内数人での共同経営検討中
農業農村整備に対する意見・要望等	・ 基盤整備の推進 (各経営者の負担もあるので安定した収入と作物の適性な価格維持が必要だと考えます。) ・ 畑地化できない農地の今後 (条件の悪い土地は何年も売買、賃貸がされず、耕作放棄される土地が増えるのではないかと適切な支援などを望みます。) ・ 土地改良区で管理している施設の老朽化 (ダム等水利施設の老朽化や災害対策では、将来の利用等を十分見据えた、メリハリのある整備が必要と考えます。)

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

組織名	北海道農業協同組合中央会
氏名（役職等）	沼田 光弘（JA 総合支援部 営農支援部長）
所在地	北海道札幌市
組織の概要	・本会は昭和 29 年 8 月、北海道の農業協同組合（JA）および連合会を会員として、会員の健全な発達を図ることを目的として設立され、農業協同組合法に基づく農業協同組合連合会として位置付けられている団体である。 ・主要事業は、「農業政策の立案・折衝」「JA の経営相談」「消費者への情報発信」「農業の担い手の確保・育成支援」などである。
取組の特徴	・農業農村整備事業については、関係団体と連携し、毎年度の予算決定に向けた要請の実施、生産現場における円滑な施策推進のための支援等を行っている。
農業農村整備に対する意見・要望等	・JA グループ北海道は、令和 6 年 11 月開催の「第 31 回 JA 北海道大会」において、「食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立」に関する決議を行った。 ・この決議では、食料安全保障にとって人と農地の確保が最重要課題であると位置付け、地域にとって重要な指針となる「地域計画」の策定に JA としても積極的に関与していくこととした。 ・農地の確保に関しては、農地の受け皿となる経営体の育成、農地中間管理機構の活用とあわせ、基盤整備事業に積極的に取り組んでいくことが重要であり、各地域において関係機関（市町村、農業委員会、JA 等）が一体となって進めていくことが重要であると考えている。 ・人の確保に関しては、農業所得の増大を最優先課題として、担い手の規模拡大や省力化・効率化に向けたスマート農業の推進や新技術・低コスト技術の導入など地域において課題の解決に向けた様々な取り組みを実践している。これらの実践に向けて農地の大区画化や農道の整備、暗きょ排水や農業用水路の整備など農業生産基盤のよりいっそうの整備が必要であり、農業農村整備事業に関する予算の充実・強化が求められる。 ・また、わが国では近年、大規模な気象災害等が頻発しており、北海道においても平成 28 年の台風被害や平成 30 年の胆振東部地震など大きな災害に見舞われている。こうした自然災害に備えて、農業・農村地域の防災対策の推進が重要であり、生産現場自らの対応と併せて、国としての必要な施策と予算の確保を図るべきである。

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

自治体名	浜頓別町
氏名（役職等）	南 尚敏（町長）
自治体の概要	○農業の概要 農地面積 5,076ha 乳牛 6,842 頭（経産牛 3,738 頭）、生乳生産量 3.4 万 t 農業生産額 54 億円 ○基盤整備事業 ・国営農地再編整備事業「東宗谷地区」（H24～R6）にて、約 1,427ha の畑を整備（総事業費 8,650 百万円） ・団体営事業の R6 年度は 1 地区で総事業費約 23 百万円
取組の特徴	本町は、2つのTMRセンターを中心に、協業化による効率化・分業による専門化、さらに国営事業により大区画化することで大型化した機械による作業を可能にし、更なる作業の効率化、デントコーンの作付けによる濃厚飼料費の削減を実施。 搾乳に特化した大型法人を核とした酪農基盤の確保。 町営の預託牧場により作業の分業化。
農業農村整備に対する意見・要望等	○生産コストを削減する農地の大区画化 ○高収益作物の導入を可能とする基盤の整備 ○畜産クラスターの取組みを加速化する基盤の整備 ○防災・減災、国土強靱化につながる農地整備 ○燃料や資材、飼料高騰に対する財政支援、予算の確保 ○農業機械の大型化に対応する道路整備への財政支援 ○労働力不足に対応する農作業の省力化に資する機械等の導入支援 ○担い手の育成及び労働力の確保 ○有害鳥獣被害対策の推進

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名	北海道経済連合会
氏名（役職等）	大橋 俊忠（理事・事務局長）
所在地	北海道札幌市
組織の概要	1974 年 12 月に北海道および北海道と関わりの深い全国各地域の産業経済人、企業を会員として北海道の経済団体として設立された。 2024 年 12 月末現在の会員数は 530 法人・個人となっている。
取組の特徴	産業経済および社会労働に関する諸問題を調査研究・討議し、北海道における経済界の意見を取りまとめて、その実現を図り、北海道地域経済社会の総合的な振興を通じて、わが国経済社会の発展に寄与することを目的に活動している。
農業農村整備に対する意見・要望等	【農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策の強化】 ・ 北海道が今後も日本の食料供給基地としての役割を果たしていくためには、近年、頻発・激甚化する大雨等の自然災害に対応した農業・農村の強靱化を進めていくことが不可欠であり、農業水利施設等の長寿命化や排水対策の強化など、防災・減災対策の重要性は年々高まっている。 ・ 道内では暗渠排水が未整備となっている農地に加え、既に整備されてきた農地においても耐用年数が超過し、経年劣化による機能低下が懸念されていることから、冷湿害や集中豪雨に対応できる排水対策が求められている。 ・ 道内の農業水利施設は、農業用水の安定供給や農作物の生産性向上に大きく貢献してきたが、多くの施設が耐用年数を超過している状況にあり、老朽化が課題となっている。

	【スマート農業に不可欠な農地整備の推進】 ・ 農業従事者の減少や労働力不足が進む中、生産性の高い農業を実現し、食料を安定的に供給するためには、農作業の省力・省人化や効率化に資するスマート農業の導入促進は極めて重要。 ・ 農地の大区画化はもとより、大型農業機械が効率的に旋回できるターン農道の設置や、ほ場間の移動が容易となる用排水路のパイプライン化など、自動走行農業機械の効率的な作業に適した農地整備が求められている。 ・ 道内の水田の8割は、作業性に劣る1ha以下の小区画となっており、大区画化への整備促進が必要。 【農業・農村整備の計画的実施に向けた予算の安定的確保】 ・ 農業生産基盤整備予算は、当初予算と補正予算を合わせて必要額が確保されている状況にあり、今後も計画的な整備が着実に実施されるよう、予算総額の継続的かつ安定的な確保が必要。
--	--

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名・組織名	フードライター
氏名	小西 由稀
所在地	北海道札幌市
活動の概要	・フードライター ・企業や団体、消費者向けの講演、企業のアドバイザー・顧問、商品開発、食を通じたイベントの企画運営などを行う。 ・平成 28 年より「北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会委員」、令和 3 年より「第 10 期、第 11 期 北海道水産業・漁村振興審議会委員」、令和 5 年より「環境に係る情報協議会委員」を務める。
取組の特徴	・食材や料理の「おいしさ」の背景に着目し、農畜産漁業の生産者や食品加工の職人、料理人を取材し、その思いを通して、北海道の食の魅力を自著や様々な媒体で発信。 ・「北海道中山間ふるさと・水と土保全対策委員会」では、高齢化や過疎化の著しい中山間地域等の活性化のため、農地や農産物、河川や水路、景観、自然環境といった地域の様々な資源を活用した多様な地域住民活動を支援・アドバイス。
農業農村整備に対する意見・要望等	・消費者として、飲食業界に近い立場として、恒常化しつつある野菜やコメの価格高騰が気になります。温暖化や異常気象に対応する一助として、用水の供給や排水改良など一層の整備を要望します。 ・人口減少・高齢化など農村の存続が難しくなっている中、農家女性の地位向上、さらなる活躍の場やサポートがあればと願います。また、収穫など繁忙期に非農家女性の力を生かすなど、何らかのネットワークづくりも期待したいところです。 ・恥ずかしながら、今回初めて「土地改良長期計画」を知りました。国民の理解促進や関係人口創出等のためにも、わかりやすい情報発信に期待します。

組織等の概要、取組の特徴及び意見・要望等

法人名	北海道土地改良事業団体連合会
氏名（役職等）	藤田 二（専務理事）
所在地	北海道札幌市
組織の概要	土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づき設立される法人である。 北海道土地改良事業団体連合会は、「土地改良事業を行う者（国、道を除く）」の協同組織であり、その会員は土地改良区及び土地改良区連合 7 4 団体、市町村 1 6 5 団体、農業協同組合 8 2 団体の合計 3 2 1 団体で構成される。 職員数は総数 1 5 7 名（令和 6 年度当初）であり、その多くを農業土木などの技術者が占める。 土地改良事業の適切かつ効率的な運営を通じて会員の共同利益を増進することを目的として、土地改良事業等に係る技術援助・協力などの事業を実施している。
取組の特徴	本会は、土地改良法及び本連合会定款の定めにより次の事業を実施している。事業費規模は約 4 5 億円（令和 6 年度当初予算ベース）となっている。 ①土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力 ・会員に対する技術援助、国又は道に対する技術協力 ・農業土木技術者の確保・育成を図るための育成講座の開講 ・土地改良施設の維持管理の適正化に向けた整備・補修等の支援 ・日本型直接支払に係る農業者等の組織・集落等の活動支援 ・農地等地図情報のデータ整備及び管理・運用支援 ②土地改良事業に関する教育及び情報の提供 ③土地改良事業に関する調査研究 ④土地改良事業関係の金融改善 ・土地改良事業に係る農家負担金の軽減対策 ⑤本会の事業目的を達成するための必要なその他の事業
農業農村整備に対する意見・要望等	・食料安全保障の強化や国土強靱化を着実に進めるための農業農村整備事業関係予算の確保と関連する事業・支援制度の充実 ・公共性・公益性を有する農業水利施設の適切な保全管理に向けて、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実 ・水田の畑地化に当たっては、現場の実情を踏まえて必要な措置を講じること